

平成14年 3月期 決算短信(非連結)

平成 14年 5月15日

会社名 **福井コンピュータ株式会社** (店頭登録銘柄)
 コード番号 **9790** 本社所在都道府県 **福井県**
 (URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 **経 理 部 長**
 氏 名 **林 治 克** T E L (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成 14年 5月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 14年 3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月 期	5,872 (19.4)	308 (-)	365 (-)
13年 3月 期	7,284 (3.0)	791 (28.1)	761 (35.5)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月 期	305 (-)	27 50	-	5.8	3.8	6.2
13年 3月 期	317 (96.0)	28 15	-	5.9	7.5	10.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年 3月期 11,098,081 株 平成 13年 3月期 11,295,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	年 間 配 当 金		配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月 期	5 00	0 00	5 00	55	-	1.1
13年 3月 期	10 00	0 00	10 00	112	35.3	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月 期	9,369	4,980	53.2	448 92
13年 3月 期	10,060	5,542	55.1	490 66

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 14年 3月期 11,093,250 株 平成 13年 3月期 11,295,000 株
 2. 期末自己株式数 平成 14年 3月期 201,750 株 平成 13年 3月期 78,500 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月 期	376	344	361	1,084
13年 3月 期	1,251	880	613	1,413

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,821	101	101	0 00	-	-
通 期	6,032	200	31	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 84銭

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する子会社等の関係会社がありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客さまの立場に立ち、お客さまに最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客さまの立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定した配当を行うことを基本方針としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実等を勘案して決定する方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、開発及び販売体制の強化とITソリューション事業、ISO認証取得支援事業など新規事業の展開による資金需要に備えるとともに、経営体質の充実に資することとしております。

(3) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、適切かつ公正なディスクロージャーがコーポレート・ガバナンスの根幹をなす要件であると考えており、株主をはじめ全てのステークホルダーに対し、タイムリーな情報開示を行うよう取り組んでおります。具体的には、決算説明会や個人投資家向け会社説明会の開催に加えて、当社ホームページでの決算資料や主要経営指標を公開するなど透明度の高い経営を目指しております。

また、前期は、初の試みとして株主総会後に株主懇談会を開催するとともに、年2回発行の株主通信「9790」をリニューアルさせるなど、体制の充実にも力を入れてまいりました。

第24期からは、経営理念にある「全員経営」を新たな形で具現化し、収益の向上を果たすべく社内分社制度を導入いたします。

(4) 対処すべき課題

当社は、建築・測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を中核に、ソリューション事業やISO認証取得支援事業をからめて、建設業のIT化を強力に支援してまいります。

こうしたユーザーの立場に立ったIT化支援は、当社にとっての社会的使命であり、今後、継続してこの課題への取り組みを強めていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概況

当期における国内経済は、アメリカ経済の景気減速と世界的なIT不況を背景に、先行き不安感が広がりました。設備投資の大幅な減少や失業率の上昇など、経済状況を示す指標は一層深刻化し、個人消費の低迷や構造改革の遅れが指摘される中で、景気は沈滞の様相を示しています。

建設業界におきましても、公共投資抑制や、新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、さらに金融機関の不良債権処理が進められる中で建設業者の倒産が増加するなど、依然として厳しい状況を呈しております。

こうした状況の中で、当期は「ARCHITREND Virtual House」や「EX-TREND Win」をはじめとする新製品の投入や既存製品のバージョンアップ版をリリースするなど、売上増加に努めましたが、売上高、利益ともに計画を下回りました。

一方で、TSS-V（常に最新バージョンを使える新保守サービス）は、計画を上回って推移しましたが、当該製品は3年間に及ぶ保守サービスである性格上、売上高は契約月数に分割して計上されることから、当期の売上高への貢献は軽微なものとなりました。

その結果当期は、売上高58億7千2百万円、（前期比19.4%減）経常損失3億6千5百万円（前期は経常利益7億6千1百万円）、当期純損失3億5百万円（前期は当期純利益3億1千7百万円）となりました。

品目別売上高

製品と商品の売上高につきまして、製品は52億8千5百万円で、前期に比べ12億7百万円の減少（前期比18.6%減）、商品は5億8千6百万円で、前期に比べ2億4百万円の減少（前期比25.8%減）となりました。また、内訳としまして、全体の売上高に占める製品の比率は90.0%（前期は89.1%）となっております。

なお、製品ごとの売上高につきましては、以下の通りです。

建築CADソフトウェアは30億2千3百万円で、前期に比べ9億7千4百万円の減少となりました。減少要因としましては、新商品「住宅創造システム ARCHITREND Virtual House」を投入しましたが、高スペックのハードウェアが必要であることや販売店への研修が立ち遅れたことに加え、民間企業を中心とする設備投資意欲の著しい減退などが上げられます。

測量土木CADソフトウェアは17億7千5百万円で、前期に比べ3億7百万円の減少となりました。減少の要因としましては、公共工事の引き続き減少による測量業界の不振の影響を受け、特に新規ユーザーの獲得が前期に比べて減少したことが上げられます。

サポートサービスは4億3千1百万円で、前期に比べ1千8百万円の増加となり、着実な伸びを示しております。

利益配分に関する事項

当期末配当金につきましては、上記の業績に伴い、当初予定しておりました1株当たり10円配当を1株当たり5円配当に減額させていただき配当案を株主総会に付議する予定であります。

次期の見通し

次期の国内経済は、アメリカ経済の回復を受けて一部の産業に大底から脱しつつある傾向が見られるものの、全体では停滞感が強く、景気の急速な回復が望めない状況にあります。建設業界におきましても引き続き、公共投資の削減、不良債権処理に基づく業界の淘汰再編などが行われ、先行き不透明感を払拭するには至らないものと考えられます。

このような厳しい経営環境に対応するため、当社は、建築・土木測量業界向けCADシステムの開発・販売という既存事業を核としつつ、CADソフトウェアのメーカーという立場から、大きな一歩を踏み出し、企業IT化のコンサルティングを行う企業へと脱皮し、顧客のニーズに応じて様々なソリューション提案を行える企業へとステップアップを図ります。

このための新規事業として、ITソリューション事業及び昨年より開始しておりますISO認証取得支援事業、スクール事業を本格化し、新たな収益の柱に育て上げてまいります。

また、既存製品については、測量CADソフトウェアでは、測地成果2000正式対応版の発売、建築CADソフトウェアではリフォーム業対応バージョンの開発・発売を推し進めてまいります。

よって、次期の見通しとしましては、売上高60億3千2百万円、経常利益2億円、当期純利益31百万円を計画いたしております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成15年3月期年間配当金を10円とする予定であります。

(2) 財政状態

営業活動により得られた資金は、3億7千6百万円の収入となっております（前期は12億5千1百万円の収入）。税引前当期純損失は4億3千8百万円（前期は税引前当期純利益6億6千7百万円）でありましたが、営業活動の結果得られた資金が3億7千6百万円となりましたのは、減価償却費（主に有形固定資産）が4億6百万円（前期は6億5千8百万円）、売上債権の減少が2億4千3百万円（前期は1千万円）、前受金の増加額が5億8千1百万円（前期は6千4百万円）ありましたことが、主な理由として上げられます。

投資活動に使用した資金は、3億4千4百万円の支出となっております（前期は8億8千万円の支出）。これは、主に投資事業組合への出資による支出2億円（前期は3億円）によるものでありま

財務活動により使用した資金は、3億6千1百万円の支出となっております（前期は6億1千3百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出4億6千4百万円（前期は5億円）、配当金の支払による支出1億1千1百万円（前期は1億1千2百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ3億2千9百万円減少し10億8千4百万円となりました（前期末残高は14億1千3百万円）。

4. 財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当期 (平成14年 3月31日現在)		前期 (平成13年 3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	3,321	35.5	3,827	38.0	505
現金及び預金	1,440		1,785		345
受取手形	286		306		19
売掛金	946		1,155		209
有価証券	421		420		0
商品	17		18		1
製品	28		48		19
仕掛品	0		3		2
貯蔵品	18		10		8
前払費用	59		73		14
未収入金	109		14		95
その他	3		4		0
貸倒引当金	10		14		3
固定資産	6,047	64.5	6,233	62.0	185
有形固定資産	4,261	45.5	4,517	44.9	256
建物	2,746		2,916		169
構築物	172		200		27
工具器具及び備品	281		339		58
土地	1,059		1,059		-
その他	1		1		0
無形固定資産	202	2.1	183	1.8	18
電話加入権	34		34		-
水道施設利用権	24		26		2
ソフトウェア	144		123		21
投資その他の資産	1,583	16.9	1,531	15.3	51
投資有価証券	146		188		42
出資金	537		385		152
破産更生債権等	18		33		15
長期前払費用	17		21		3
差入保証金	356		356		0
会員権	93		100		6
保険積立金	468		463		5
自己株式	-		51		51
貸倒引当金	55		68		13
資産合計	9,369	100.0	10,060	100.0	691

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当期 (平成14年 3月31日現在)		前期 (平成13年 3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	2,918	31.1	2,664	26.5	254
支払手形	59		41		17
買掛金	99		88		11
短期借入金	850		850		-
1年内返済予定長期借入金	514		454		59
未払金	196		312		116
未払法人税等	-		227		227
繰延税金負債	18		35		16
未払費用	114		127		12
前受金	866		285		581
預り金	65		58		7
賞与引当金	130		184		53
その他	3		-		3
固定負債	1,470	15.7	1,854	18.4	384
長期借入金	964		1,188		224
繰延税金負債	396		555		159
退職給付引当金	108		109		1
負債合計	4,389	46.8	4,518	44.9	129
(資本の部)					
資本金	1,379	14.7	1,379	13.7	-
資本準備金	2,609	27.9	2,609	26.0	-
利益準備金	61	0.7	49	0.5	11
その他の剰余金	1,058	11.3	1,492	14.8	434
任意積立金	1,307		1,104		203
別途積立金	200		200		-
プログラム準備金	1,107		904		203
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	249		387		637
その他有価証券評価差額金	6	0.1	10	0.1	3
自己株式	136	1.5	-	-	136
資本合計	4,980	53.2	5,542	55.1	562
負債・資本合計	9,369	100.0	10,060	100.0	691

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減 金 額 (印は減)
		(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業収益					
	売上高	5,872	100.0	7,284	100.0	1,411
	営業費用					
	売上原価	1,229	20.9	1,372	18.8	142
	販売費及び一般管理費	4,951	84.3	5,120	70.3	168
	営業利益又は 営業損失 ()	308	5.2	791	10.9	1,100
	営業外損益の部					
	営業外収益	14	0.3	26	0.4	11
	受取利息	0		2		1
その他	13		24		10	
営業外費用	71	1.2	57	0.8	14	
支払利息	39		50		11	
その他	32		6		25	
経常利益又は 経常損失 ()	365	6.2	761	10.5	1,126	
特 別 損 益 の 部	特別利益	8	0.1	-		8
	貸倒引当金戻入益	4		-		4
	投資有価証券売却益	4		-		4
	特別損失	81	1.4	93	1.3	11
	固定資産売却損	3		6		3
	固定資産除却損	37		15		22
	投資有価証券評価損	11		2		9
	会員権評価損	7		48		40
	退職給付会計基準変更時差異処理額	20		20		0
	税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()	438	7.5	667	9.2	1,106
法人税、住民税及び事業税	40	0.7	276	3.8	236	
法人税等調整額	173	3.0	73	1.0	246	
当期純利益又は 当期純損失 ()	305	5.2	317	4.4	623	
前期繰越利益	55		69		14	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	249		387		637	

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		438	667	1,106
減価償却費		406	658	252
投資有価証券評価損		11	2	9
投資有価証券売却益		4	-	4
会員権評価損		7	48	40
固定資産売却損		3	6	3
固定資産除却損		37	15	22
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		18	29	48
賞与引当金の増加額 (は減少額)		53	0	53
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		1	109	110
受取利息及び受取配当金		2	3	1
支払利息		39	50	11
売上債権の減少額		243	10	233
たな卸資産の減少額		15	76	60
仕入債務の増加額 (は減少額)		29	174	203
未払金の減少額		50	138	88
未払消費税等の減少額		66	9	56
前受金の増加額		581	-	581
役員賞与の支払額		5	-	5
その他		57	38	96
小 計		679	1,388	708
利息及び配当金の受取額		2	3	0
利息の支払額		38	51	13
法人税等の支払額		267	88	179
営業活動によるキャッシュ・フロー		376	1,251	875
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,297	1,237	60
定期預金等の払戻による収入		1,312	1,302	10
有形固定資産の取得による支出		111	139	28
無形固定資産の取得による支出		99	104	5
投資有価証券の取得による支出		-	99	99
投資有価証券の売却による収入		33	-	33
出資による支出		200	300	100
差入保証金の差入による支出		28	21	7
差入保証金の回収による収入		22	51	28
保険積立金の積立額		5	345	340
その他		27	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		344	880	535
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	50	50
長期借入れによる収入		300	100	200
長期借入金の返済による支出		464	500	35
配当金の支払額		111	112	0
自己株式の取得による支出		85	52	32
自己株式の売却による収入		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		361	613	252
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		329	242	87
現金及び現金同等物の期首残高		1,413	1,656	242
現金及び現金同等物の期末残高		1,084	1,413	329

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	前 期 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	増減金額 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	-	387	387
当 期 未 処 理 損 失	249	-	249
プログラム準備金取崩額	200	118	82
別 途 積 立 金 取 崩 額	150	-	150
合 計	101	506	405
利 益 準 備 金	-	11	11
利 益 配 当 金 (1株につき)	55 (5円00銭)	112 (10円00銭)	56 (-)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)	5 (0)	5 (0)
プログラム準備金	-	321	321
合 計	55	450	395
次 期 繰 越 利 益	45	55	9

(注) プログラム準備金の積立額及び取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法

製品

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具器具及び備品 3年～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長 3年)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法(耐用年数 15年)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(104百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

キャッシュ・フロー計算書関係

前受金の増加額は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローのその他に6千4百万円含まれております。

追加情報

自己株式

前期まで資産の部に表示していた「自己株式」（前期末51百万円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（最終改正平成12年3月30日法務省令第22号）の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,886 百万円	1,733 百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	2,348 百万円	2,503 百万円
構 築 物	171 百万円	199 百万円
土 地	610 百万円	610 百万円
3. 保証債務	- 百万円	2 百万円
4. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	27円50銭	28円15銭
5. 配当制限		
商法の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、次のとおりであります。		
ストックオプション制度により取得した 自己株式の金額	- 百万円	51 百万円 (商法第290条第1項第5号)
有価証券の時価評価により増加した純資産額	6 百万円	10 百万円 (商法第290条第1項第6号)
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	34 百万円	49 百万円
支払手形	6 百万円	7 百万円

損益計算書の注記

	当 期	前 期
一般管理費に含まれる研究開発費	560 百万円	698 百万円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	1,440 百万円	1,785 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	777 百万円	792 百万円
有価証券勘定	421 百万円	420 百万円
現金及び現金同等物	1,084 百万円	1,413 百万円

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1年内	1 百万円	1 百万円
1年超	0 百万円	2 百万円
計	2 百万円	4 百万円

有価証券

(当事業年度) (平成14年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71	86	14
(2) その他	246	247	0
小計	318	333	14
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他	345	343	2
小計	345	343	2
合 計	664	676	11

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(2)その他」の貸借対照表計上額には、出資金247百万円、「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(1)その他」の貸借対照表計上額には、出資金290百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	421	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7	
合 計	428	

(前事業年度) (平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	71	81	9
(2) その他	110	118	8
小計	181	200	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他	55	54	0
小計	55	54	0
合 計	237	254	17

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(2)その他」の貸借対照表計上額には、出資金85百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド	420	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	
合 計	440	

デリバティブ取引

(当事業年度) (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(百万円未満切捨て)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引	150	150	3	3
	変動受取・固定支払				
合 計		150	150	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(前事業年度) (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切捨て)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	小林 真	-	-	(株)フューチャー代表取締役社長	(所有)直接38.1%	-	-	飲食及び施設の利用	2	未払金	0

(注)1. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24 百万円	41 百万円
棚卸資産評価損	9	11
繰越欠損金	98	-
未払事業税	-	19
その他	1	37
繰延税金資産(流動)計	135	108
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	9	-
プログラム準備金	144	144
繰延税金負債(流動)計	153	144
繰延税金負債(流動)の純額	18	35
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	45	45
会員権評価損	38	35
投資有価証券評価損	9	8
ソフトウェア償却額	16	9
その他	4	2
繰延税金資産(固定)計	113	101
繰延税金負債(固定)		
プログラム準備金	505	649
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延税金負債(固定)計	510	656
繰延税金負債(固定)の純額	396	555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.74 %	41.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	1.68
住民税均等割	8.79	5.68
過年度法人税等	-	2.97
その他	0.07	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.35	52.40

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

退職給付会計の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成14年 3月31日 現在）

	当 期		前 期	
(1) 退職給付債務	593	百万円	528	百万円
(2) 年金資産	429		335	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	163		193	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	62		83	
(5) 未認識数理計算上の差異	7		0	
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	108		109	

3. 退職給付費用の内訳（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

(1) 勤務費用	75	72
(2) 利息費用	15	13
(3) 期待運用収益	6	5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	20	20
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0	-
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	105	101

4. 退職給付債務等の計算基礎

(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別売上高明細表

(百万円未満切捨て)

区 分		当 期		前 期		対前期比 (印は減)
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	建築CADソフトウェア	3,023	51.5	3,997	54.9	24.4
	測量土木CADソフトウェア	1,775	30.2	2,082	28.6	14.8
	サポートサービス	431	7.3	413	5.6	4.5
	そ の 他	55	1.0	-	-	-
	計	5,285	90.0	6,493	89.1	18.6
商 品	ハードウェア	586	10.0	790	10.9	25.8
合 計		5,872	100.0	7,284	100.0	19.4

(注) 従来「TSS」として表示しておりました有償サポートサービスにおいて、当期より開始した新サービスを含め「サポートサービス」と表示しております。なお、当期における内訳は、TSS419百万円、その他12百万円であります。

当期よりCADスクール、Web事業及びISO事業の売上高が発生しておりますが、販売実績に占める比率が低いため「その他」として表示しております。

前期まで区分掲記していた「コンピューター式」「製図機」「その他」は販売実績に占める比率が低下したため、「ハードウェア」として表示しております。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 新任執行役員 (平成13年 3月 1日付)

執行役員建築開発部長

宮 越 進 一

(2) 退任執行役員 (平成13年 2月28日付)

金 元 正 (SS事業統括部長)

中 哲 男 (CAL S推進部長)

別 島 忍 (営業本部担当部長)